

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 東海財務局長
- 【提出日】 平成24年7月2日
- 【四半期会計期間】 第41期第4四半期(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)
- 【会社名】 ケイティケイ株式会社
- 【英訳名】 ktk INC.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計
- 【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号
- 【電話番号】 (052)931-1881(代表)
- 【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村 裕史
- 【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号
- 【電話番号】 (052)931-1881(代表)
- 【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村 裕史
- 【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都大田区蒲田四丁目22番3号 住友生命蒲田ビル3F)
(注)平成24年1月30日より東京支店 東京都豊島区東池袋一丁目17番8号 NBF
池袋シティビル9Fが上記のように移転しております。
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 西田ビル4F)
(注)平成24年3月26日より大阪支店 大阪市中央区石町一丁目2番8号が上記の
ように移転しております。
- (注) 当第41期より決算期を毎年5月20日から毎年8月20日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月間となるため、第41期第4四半期として四半期報告書を提出いたします。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第4四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日	自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日
売上高	(千円)	8,399,300	8,692,622
経常利益	(千円)	19,023	44,295
四半期(当期)純利益	(千円)	6,125	18,823
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,847	16,912
純資産額	(千円)	2,030,482	2,064,645
総資産額	(千円)	4,190,308	4,250,101
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.68	5.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	48.5	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,215	169,392
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,800	235,946
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,608	63,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	661,911	725,105

回次		第41期 第4四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期は決算期変更により、平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第4四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第4四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第4四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第4四半期連結累計期間(平成23年5月21日～平成24年5月20日)のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより景気は持ち直しつつあるものの、欧州債務危機の再燃、中国経済の減速など懸念材料も多く、景気の回復は緩やかなものになりました。

このような中で、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き企業の節約志向が高く、トナーなどの消耗品においては販売競争も激化し厳しい状況が続いております。

これらの結果、売上高は8,399,300千円、営業利益は25,145千円、経常利益は19,023千円、四半期純利益は6,125千円となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、販売本数が前年を下回り、売上高も減少いたしました。

OAサプライ商品は、純正トナーカートリッジ並びに紙製品全般の販売量が落ち込み、売上高は減少いたしました。

その他においては、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の推進に伴い、引き続き一般事務用品の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は8,135,219千円、セグメント損失(経常損失)は13,742千円となりました。

(ソリューション事業)

企業の情報化への投資意欲は上向き傾向にあり、引き続きIT商品のセキュリティ関連商品、DR(ディザスタリカバリ)関連商品が好調で売上高が増加しました。

これらの結果、売上高は264,081千円、セグメント利益(経常利益)は32,766千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第4四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ59,792千円減少し、4,190,308千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25,540千円減少し、2,429,504千円となりました。これは、主に商品及び製品が12,339千円、原材料及び貯蔵品が51,417千円それぞれ増加し、現金及び預金が80,067千円、受取手形及び売掛金が10,453千円それぞれ減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ34,251千円減少し、1,760,804千円となりました。これは、主に投資その他の資産が24,829千円増加し、有形固定資産が22,339千円、無形固定資産が36,741千円それぞれ減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29,190千円減少し、2,016,769千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が13,148千円増加し、未払法人税等が24,209千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,560千円増加し、143,057千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34,162千円減少し、2,030,482千円となりました。これは、主に利益剰余金が33,884千円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ63,194千円減少し、661,911千円となりました。

当第4四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、24,215千円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益18,389千円、減価償却費98,631千円であり、支出の主な要因は、たな卸資産の増加額65,580千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33,800千円となりました。収入の主な要因は、差入保証金の回収による収入28,164千円であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出26,416千円、保険積立金の積立による支出14,590千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、53,608千円となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額39,972千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第4四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、サプライ事業のリサイクル新商品に関する研究開発活動を連結子会社である株式会社アイオーテクノにて行っており、当第4四半期連結累計期間の研究開発費は15,496千円であります。

なお、当第4四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,675,000	3,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月20日		3,675		294,675		259,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第4四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第4四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,636,500	36,365	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,365	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	37,700		37,700	1.03
計		37,700		37,700	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成23年8月10日開催の第40期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を5月20日から8月20日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成23年5月21日から平成24年8月20日までの15ヶ月となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第4四半期連結累計期間(平成23年5月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第4四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,975	819,907
受取手形及び売掛金	1,288,509	1,278,055
有価証券	20,963	20,980
商品及び製品	144,144	156,484
仕掛品	1,470	3,293
原材料及び貯蔵品	43,148	94,566
その他	59,364	58,645
貸倒引当金	2,531	2,429
流動資産合計	2,455,045	2,429,504
固定資産		
有形固定資産		
土地	871,590	871,590
その他(純額)	418,083	395,743
有形固定資産合計	1,289,673	1,267,333
無形固定資産		
その他	132,219	95,477
無形固定資産合計	132,219	95,477
投資その他の資産		
その他	380,389	401,504
貸倒引当金	7,225	3,511
投資その他の資産合計	373,163	397,993
固定資産合計	1,795,056	1,760,804
資産合計	4,250,101	4,190,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,927	907,076
短期借入金	805,772	805,772
未払法人税等	30,103	5,893
その他	316,156	298,027
流動負債合計	2,045,959	2,016,769
固定負債		
長期借入金	16,431	10,659
役員退職慰労引当金	54,493	66,288
その他	68,572	66,109
固定負債合計	139,496	143,057
負債合計	2,185,456	2,159,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第4四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,531,069	1,497,184
自己株式	20,929	20,929
株主資本合計	2,064,489	2,030,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	122
その他の包括利益累計額合計	155	122
純資産合計	2,064,645	2,030,482
負債純資産合計	4,250,101	4,190,308

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
売上高	8,399,300
売上原価	6,258,789
売上総利益	2,140,510
販売費及び一般管理費	2,115,364
営業利益	25,145
営業外収益	
受取利息	188
受取配当金	1,103
受取家賃	3,192
受取手数料	803
その他	9,000
営業外収益合計	14,287
営業外費用	
支払利息	10,390
固定資産除却損	5,933
その他	4,085
営業外費用合計	20,409
経常利益	19,023
特別損失	
投資有価証券評価損	634
特別損失合計	634
税金等調整前四半期純利益	18,389
法人税、住民税及び事業税	12,703
法人税等調整額	439
法人税等合計	12,264
少数株主損益調整前四半期純利益	6,125
四半期純利益	6,125

【四半期連結包括利益計算書】
【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,125
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	277
その他の包括利益合計	277
四半期包括利益	5,847
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,847
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
 (自平成23年5月21日
 至平成24年5月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,389
減価償却費	98,631
のれん償却額	515
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,816
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,795
受取利息及び受取配当金	1,291
支払利息	10,390
有形固定資産除却損	5,933
投資有価証券評価損益(は益)	634
売上債権の増減額(は増加)	14,499
たな卸資産の増減額(は増加)	65,580
仕入債務の増減額(は減少)	13,148
その他	33,955
小計	69,292
利息及び配当金の受取額	1,291
利息の支払額	10,393
法人税等の支払額	35,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	245,152
定期預金の払戻による収入	262,026
有価証券の取得による支出	17
有形固定資産の取得による支出	26,416
有形固定資産の売却による収入	429
無形固定資産の取得による支出	14,161
投資有価証券の取得による支出	2,630
差入保証金の差入による支出	10,341
差入保証金の回収による収入	28,164
保険積立金の積立による支出	14,590
長期前払費用の取得による支出	11,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	5,772
リース債務の返済による支出	7,864
配当金の支払額	39,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,194
現金及び現金同等物の期首残高	725,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	661,911

【追加情報】

当第4四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年5月20日まで 40.4%</p> <p>平成24年5月21日から平成27年8月20日 37.7%</p> <p>平成27年8月21日以降 35.3%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,958千円増加し、法人税等調整額は1,984千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第4四半期連結会計期間 (平成24年5月20日)				
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第4四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,852千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,487千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,852千円	支払手形	29,487千円
受取手形	2,852千円				
支払手形	29,487千円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第4四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	
販管費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	621,672千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,795千円
貸倒引当金繰入額	2,131千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第4四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	819,907千円
預入期間が3か月超の定期預金	157,995千円
現金及び現金同等物	661,911千円

(株主資本等関係)

当第4四半期連結累計期間(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 定時株主総会	普通株式	25,460	7	平成23年5月20日	平成23年8月11日	利益剰余金
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	14,549	4	平成23年11月20日	平成24年2月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第4四半期連結累計期間(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,135,219	264,081	8,399,300		8,399,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高		616	616	616	
計	8,135,219	264,697	8,399,916	616	8,399,300
セグメント利益又は セグメント損失()	13,742	32,766	19,023		19,023

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第4四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	1円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	6,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,125
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月2日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 賢也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成23年5月21日から平成24年8月20日までの連結会計年度の第4四半期連結会計期間(平成24年2月21日から平成24年5月20日まで)及び第4四半期連結累計期間(平成23年5月21日から平成24年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成24年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第4四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。